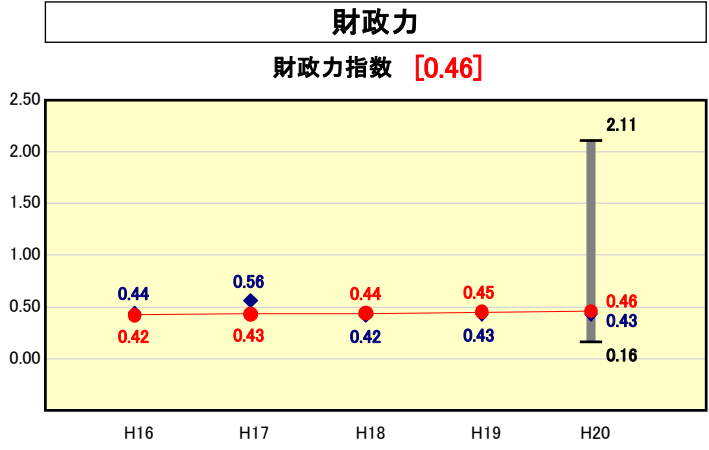


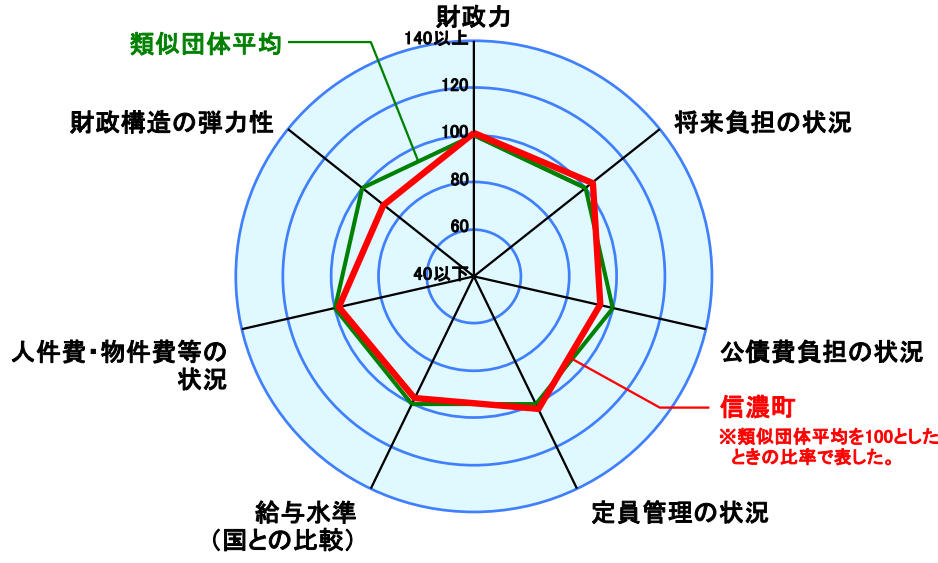
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



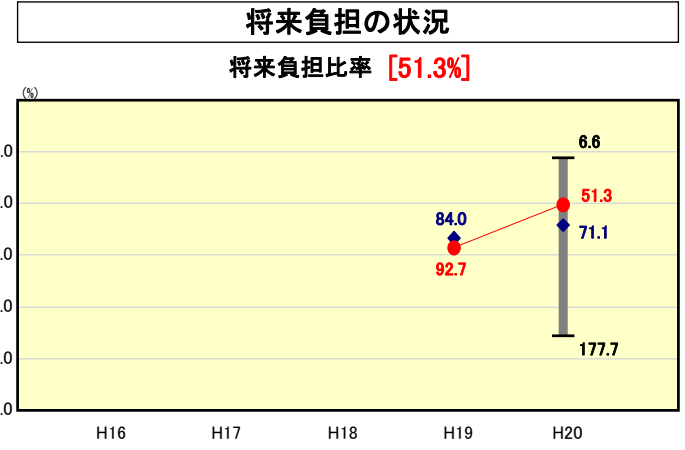
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 15/53
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

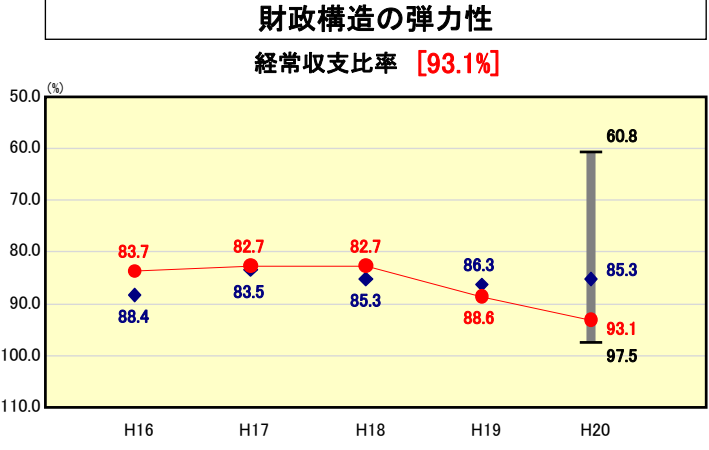
人口	9,829	人(H21.3.31現在)
面積	149.27	km ²
標準財政規模	3,365,472	千円
歳入総額	4,544,156	千円
歳出総額	4,447,272	千円
実質収支	93,269	千円



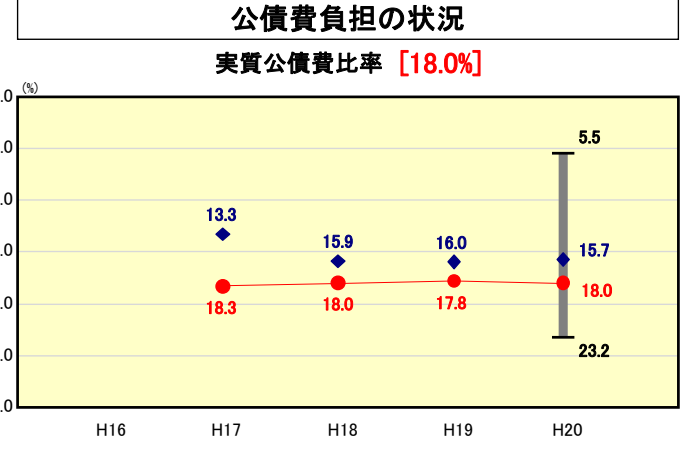
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



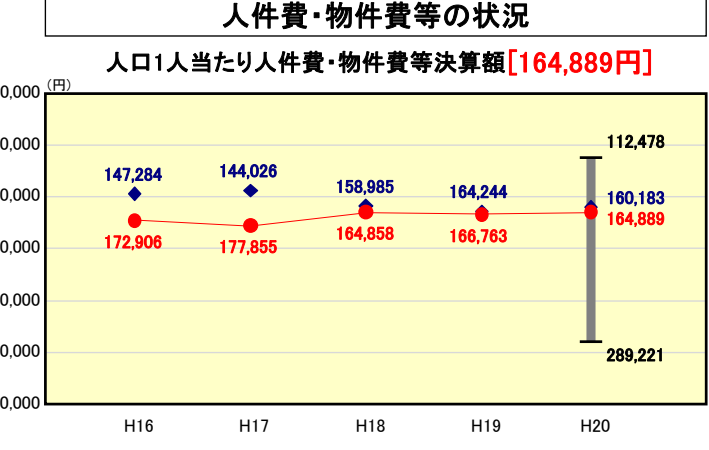
類似団体内順位 12/53
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



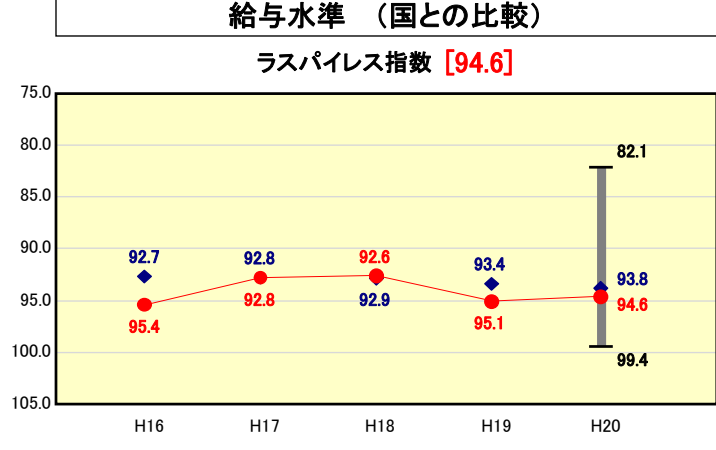
類似団体内順位 49/53
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



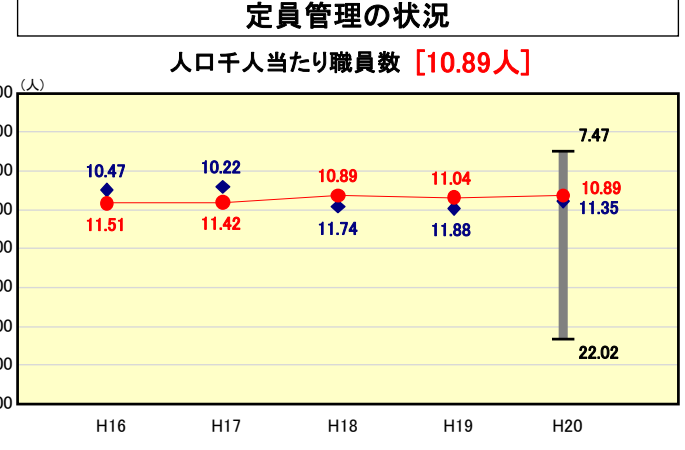
類似団体内順位 40/53
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 25/53
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 30/53
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 17/53
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均、長野県市町村平均をともに上回っているものの、ここ数年ほぼ横ばいの状態となっている。これは、長引く景気低迷による個人・法人住民税の減収や地価の下落に伴う固定資産税の減収等も要因として考えられる。
今後も「行財政改革プラン」に基づき、徴収率の向上や使用料及び手数料の見直しを行い歳入の確保に努め、退職者不補充等による人件費や「選択と集中」による施策の厳選、経常経費の削減を行い財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
補助費等及び繰出金の増加が経常収支比率を押し上げ、前年度より4.5ポイント、類似団体平均を7.8ポイント上回っている。補助費等については、病院事業会計に対する繰出しが増加したため、繰出金については、下水道事業の特定財源の減収に伴い、下水道事業特別会計に対する繰出金が増加したことによるものである。
今後は、「病院改革プラン」等に沿った増収策及びコスト削減に努め、経営健全化に向けた取り組みを進め、下水道事業においては、企業努力により自主財源を一層確保するとともに、公共下水道事業の事業区域の見直しを進める。また、高金利企業債の繰上償還や借換を実施し、公債費負担の平準化・軽減を進め、公営企業会計に対する繰出金の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体と比較し高い水準にあるのは、人件費及び維持補修費が主な要因と思われる。人件費については、保育所・博物館・スポーツ施設などの施設運営を直営で行っているため、維持補修費については、豪雪地域であることから、道路の除排雪経費が他団体よりも割高であるためである。
今後は、行財政改革プランに基づき人件費を抑制し、経常物件費の5%削減、指定管理者制度の導入等を通じ、更なるコスト削減を図っていく方針である。

【ラスパイレス指数】
一般職職員の給与月額2%削減措置の終了(平成18年度～平成19年度)や職員の年齢構成の上昇により類似団体平均を上回っているものの、全国町村平均は維持している。
今後もより一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
類似団体平均を下回っている主な要因としては、大規模事業の財源とした既償債の償還が終了する一方で、新規地方債の発行を抑制していることや、公営企業債等繰上見込額の減少等が挙げられる。
今後は後世への負担を少しでも軽減するよう事業の厳選を行い、財政健全化に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均を上回る高い水準にあるが、これは平成9年から平成14年にかけて黒姫駅前整備や一茶記念館建設など地域総合整備事業債を活用した大型投資を行ったこと、下水道事業への投資が重なったことによるものである。しかし、臨時財政対策債を除く普通債については、大型投資事業に係る地方債元利償還が終期を迎えている。
今後は、新規地方債の発行を抑制し、事業を厳選した上で財政措置のある地方債発行に傾注するとともに、公営企業に対する繰上基準を遵守し、下水道事業については高金利起債の繰上償還や借換を行うことにより、公債費負担の平準化・削減に努める。

【人口千人当たり職員数】
類似団体平均は下回っているものの、長野県市町村平均を2.95ポイント上回っている。これは人口規模に対して町の面積が大きいこと、保育所(4箇所)をはじめ社会教育施設(公民館4箇所、体育施設2箇所)等の職員数が20%以上を占めているためである。
今後は、行財政改革プランに基づき、指定管理者制度の更なる活用や組織改正による効率的な組織運営の推進、事務事業の見直しを行う方針である。